

平成 15年 3月期 中間決算短信(連結)

平成 14年 10月 31日

上場会社名 株式会社 ムトウ

上場取引所 東 名

コード番号 8005

本社所在都道府県

(URL http://www.mutow.com/)

静岡県

代表者 役職名 代表取締役社長 氏名 西田 溥

問合せ先責任者 役職名 経理部長 氏名 松枝 仁志

TEL (053) 464 - 1126

中間決算取締役会開催日 平成 14年 10月 31日

米国会計基準採用の有無 無

1. 14年 9月中間期の連結業績 (平成 14年 4月 1日 ~ 平成 14年 9月 30日)

(1)連結経営成績 (百万円未満切捨)

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
14年 9月中間期	25,001	12.2	1,015	-	829	-
13年 9月中間期	28,461	5.7	141	88.0	302	76.9
14年 3月期	58,202		578		900	

	中間(当期)純利益		1株当たり中間(当期)純利益		潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益	
	百万円	%	円	銭	円	銭
14年 9月中間期	711	-	27.64		-	
13年 9月中間期	130	-	5.07		-	
14年 3月期	70		2.72		-	

(注) 持分法投資損益 14年 9月中間期 - 百万円 13年 9月中間期 - 百万円 14年 3月期 - 百万円
 期中平均株式数(連結) 14年 9月中間期 25,720,746 株 13年 9月中間期 25,723,418 株 14年 3月期 25,724,685 株
 会計処理の方法の変更 無
 売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2)連結財政状態

	総資産		株主資本		株主資本比率		1株当たり株主資本	
	百万円		百万円		%		円 銭	
14年 9月中間期	42,458		20,586		48.5		800.44	
13年 9月中間期	45,962		21,475		46.7		834.70	
14年 3月期	45,163		21,462		47.5		834.33	

(注)期末発行済株式数(連結) 14年 9月中間期 25,718,418 株 13年 9月中間期 25,728,530 株 14年 3月期 25,724,685 株

(3)連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー		投資活動による キャッシュ・フロー		財務活動による キャッシュ・フロー		現金及び現金同等物 期末残高	
	百万円		百万円		百万円		百万円	
14年 9月中間期	165		3		263		4,304	
13年 9月中間期	1,043		193		701		4,976	
14年 3月期	763		38		1,066		4,736	

(4)連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 4 社 持分法適用非連結子会社数 - 社 持分法適用関連会社数 - 社

(5)連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規) - 社(除外) - 社 持分法(新規) - 社(除外) - 社

2. 15年 3月期の連結業績予想 (平成 14年 4月 1日 ~ 平成 15年 3月 31日)

	売上高		経常利益		当期純利益	
	百万円		百万円		百万円	
通期	52,000		1,500		1,400	

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 54円44銭

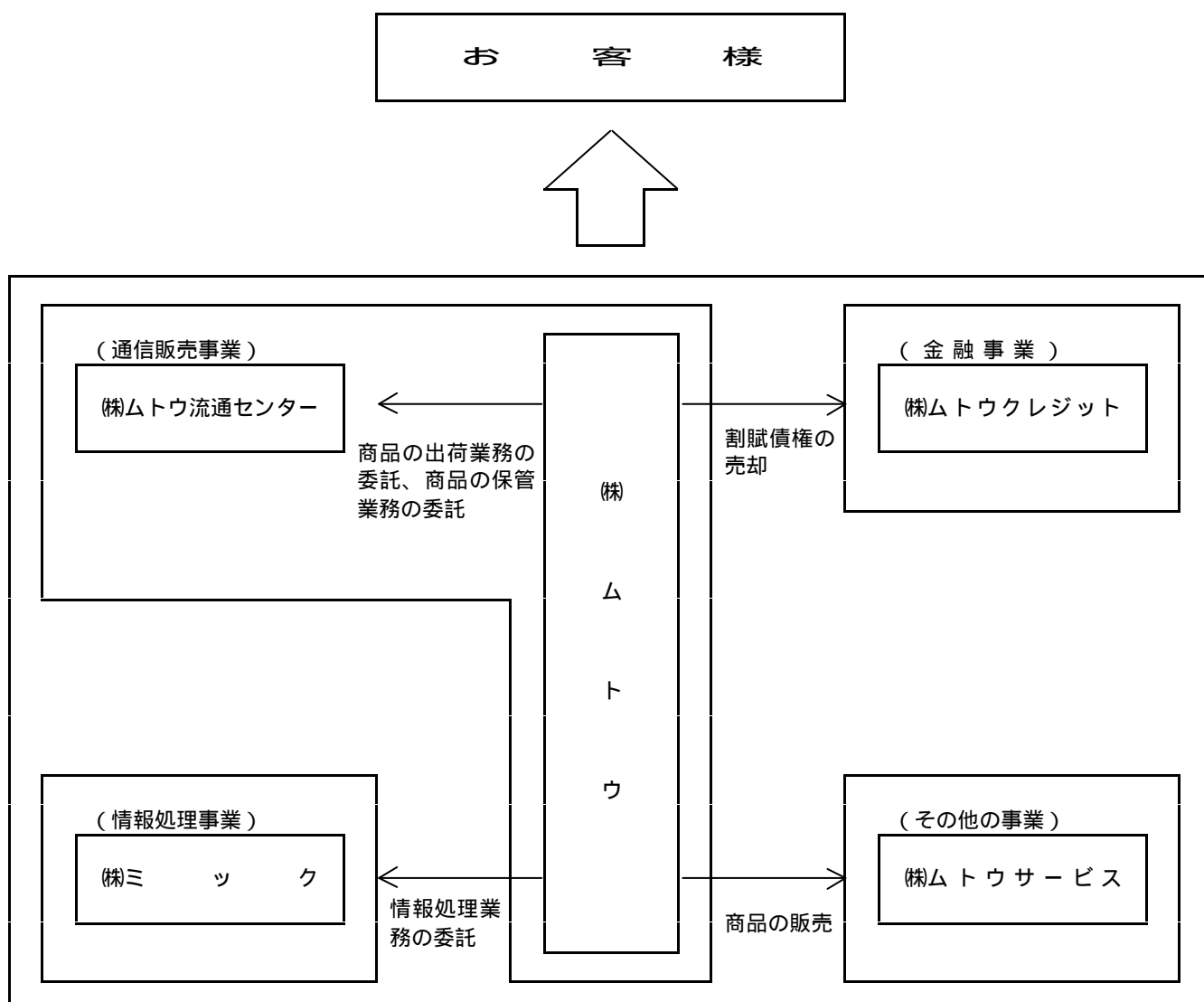
上記の予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。なお、上記業績予想に関する事項は、添付資料の7ページをご参照ください。

企 業 集 団 の 状 況

当企業集団は、中間連結財務諸表提出会社（当社）及び連結子会社4社で構成されており、主な事業は、生活関連商品を一般の個人顧客ならびに全国の諸組織団体の会員に対し、カタログによる通信販売を中核として、流通、情報、サービスおよびその周辺の関連分野での多角的な事業を行っております。

なお、当企業集団の主な事業の内容、当該事業における位置付け、事業の種類別セグメントとの関連及び事業系統図は次のとおりであります。

区 分	会 社 名	主 な 事 業 の 内 容
通 信 販 売 事 業	株ム ト ウ (当 社)	カタログ通信販売業
	株ムトウ流通センター	商品の出荷・保管請負業
金 融 事 業	株ムトウクレジット	割賦債権買取業、融資業
情 報 処 理 事 業	株ミ ッ ク	情報処理業
そ の 他 の 事 業	株ムトウサービス	衣料品の店舗小売業、法人向け商品斡旋業



経営方針

1. 経営の基本方針

当社グループ（以下「当社」という。）は、「信頼される企業、奉仕の精神」を社是とし、お客様、株主、取引先、社員及びその他のステークホルダーに対し、満足の得られる経営を行い、社会に貢献することを基本理念としております。そして、この社会的使命の達成に向けて不断の努力を続けるとともに、事業活動の効率化、財務体質の強化及びキャッシュ・フロー重視の事業活動を推進し、企業価値の最大化を目指してまいります。

2. 利益配分に関する基本方針

当社は、株主の皆様への安定的利益還元を経営の最重要政策のひとつとして位置付けるとともに、業績に基づく成果配分を実施していくことも基本的な方針としております。また、内部留保金につきましては、企業間競争力の維持・強化を図り、企業体質をより盤石なものとするための投資などに活用してまいります。

3. 目標とする経営指標

当社は、利益重視の観点から「売上高経常利益率5%以上」を経営指標としております。

4. 中長期的な経営戦略

当社は、当期から3ヵ年の中期経営計画をスタートさせており、その重点方針は、以下に掲げるとおりであります。

- (1) デフレ経済下において、安定した収益を確保できる事業体とするため、事業構造の再構築を図る。特に通信販売事業においては、その基本となる商品力、媒体力、販売効率のさらなる向上に向けた施策を実施する。
- (2) より多くのお客様に、数ある通信販売企業の中から当社の商品を選択していただき、永きにわたり良好な関係を築いていけるよう、ムトウ独自のブランド価値（ムトウらしさ）創造に取り組み、ブランドビジョンに基づいた商品・カタログづくりに傾注する。
- (3) 20代女性向けファッション情報誌を活用した雑誌通販ビジネスならびに月別にご希望の商品が購入できる予約型通販ビジネスを新たな事業として確立する。
- (4) 通信販売事業で構築した当社の事業ノウハウや物流施設などを活かした通販代行ビジネスを「通販ソリューションビジネス」として位置付け、積極的にグループ外企業に提案することにより、業容を拡大する。
- (5) 「企業は人なり」の考え方のもと、人材育成に積極的な投資を行うとともに、成果主義に基づいた人事評価制度へ変更するなど、人事制度を抜本的に改革し、社員のモチベーションと組織の活性化を図る。
- (6) 通信販売事業におけるインターネットの有効活用を推進し、効率的な事業運営を行うとともに、インターネットビジネスを確立する。
- (7) ムトウ本社ビルにおける環境マネジメントシステム（平成13年3月にISO14001の認証を取得）の認証範囲をアネックスビルなどに拡大することを目指すとともに、環境適合商品の企画、アマゾン植林活動団体への支援、容器・包装の簡素化や資源のリサイクル化などの環境保全活動を推進する。
- (8) 企業としての社会的使命の達成に向け、安全かつ健全な企業活動を基本とし、経営リスクに対する危機管理の強化を図る。

5. コーポレート・ガバナンスの充実に向けた取組み

当社は、情報開示をコーポレート・ガバナンスの基本のひとつと位置付け、IR活動を積極的に推進しております。また、タイムリーな情報開示として、ホームページへの業績情報の掲載（月次売上高情報など）も実施しております。

株主総会におきましては、多数の株主の皆様にご出席いただくため、集中日を避けて開催するとともに、株主総会の充実を図るため、連結業績内容の説明も実施しております。

今後につきましては、これらの情報開示をより一層充実させるとともに、企業をとりまく環境が刻一刻と変化していくなか、安全かつ健全なる企業活動を推進するためのムトウグループ全体のリスク管理システムを構築し、コーポレート・ガバナンスのさらなる強化を図ってまいります。

また、平成14年5月の商法改正（平成15年4月1日施行）により、経営管理体制の選択が可能となったことから、当社におきましても、幅広い見地から現在検討を重ねております。

経営成績及び財政状態

1. 経営成績

(1) 当期の概況

	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益	1株当たり 当期純利益	R O E
	百万円	百万円	百万円	百万円	円	%
平成 14 年 9 月中間期	25,001	1,015	829	711	27.64	3.4
平成 13 年 9 月中間期	28,461	141	302	130	5.07	0.6
増 減 率	12.2	-	-	-	-	-

当中間期におけるわが国の経済は、一部に持ち直しの動きがみられるものの雇用・所得環境の不安、米国経済の不透明感による株価の低迷などにより、個人消費の回復は依然として厳しい状況が続いております。

小売業界におきましても、自動車や一部電化製品の販売が好調だったものの、衣料品を含め価格デフレの傾向で推移し、厳しい経営環境が続いております。

このような情勢下におきまして、当社ではお客様のニーズに基づいた商品・カタログづくりを積極的に推進するとともに、お客様からのより一層の支持を得るべく諸施策を積極的に推進してまいりました。また通販ソリューションビジネスの拡充などにも努めてまいりました。しかしながら、個人消費の冷え込みが当初の予想を上回り、当中間期の連結売上高は、250億1百万円（前年同期比12.2%減）と前年実績を下回ることとなりました。また、利益面におきましても、販売費及び一般管理費の低減に努めたものの売上高の減少に伴う売上総利益の減少は大きく、誠に遺憾ではありますが、8億29百万円の連結経常損失を計上し、7億11百万円の間接純損失となりました。

(2) セグメント別の状況

通信販売事業

通信販売事業におきましては、お客様のニーズに基づいた商品・カタログづくりを積極的に推進するとともに、活力あふれた魅力ある新しいムトウに生まれ変わるため、当社独自のブランド価値（ムトウらしさ）創造に向け本格的な取組みを始めました。また、20代女性向けファッション情報誌（雑誌名「ファッション・ハート」）を活用した雑誌通販ビジネスならびに、月別にご希望の商品が購入できる予約型通販ビジネス（カタログ名「エムブリュス」）を開始いたしました。加えて、高丘総合物流基地の物流インフラを活用し、注文の翌日に商品をお届けするサービスや、夜間配達に新たな配達時間帯を追加するなどのサービスを開始いたしました。

また、通信販売事業で構築した事業ノウハウや物流施設などを活かした通販ソリューションビジネスを引き続き積極的に推進してまいりました。

これらの営業活動を行ってまいりましたが、売上高は221億45百万円（前年同期比13.3%減）と前年同期実績を下回り、12億47百万円の営業損失を計上する結果となりました。

金融事業

金融事業におきましては、割賦債権買取業及び融資業において、新規加盟店開拓・新規顧客の獲得を進める一方、既存加盟店・既存顧客に対する販売促進活動を積極的に行い拡販に努めてまいりました。

この結果、取扱高は56億3百万円（前年同期比9.8%減）、営業収益は8億67百万円（同1.5%減）となり、また営業利益は80百万円（同0.3%減）となりました。

情報処理事業

情報処理事業におきましては、情報関連業界の需給が悪化してきたものの、ソフトウェアプロダクト業、システム開発受託業及び通販ソリューション業を積極的に展開し、グループ外売上の拡大を図ってまいりました。

この結果、売上高は9億27百万円（前年同期比15.3%増）となりましたが、営業利益は31百万円（同60.7%減）となりました。

その他の事業

その他の事業におきましては、損害保険代理店業などを積極的に推進するとともに、店舗小売業におきましては、商品・販売政策の見直しを図り、新規出店への体制整備に努めてまいりました。

この結果、売上高は10億61百万円（前年同期比13.1%減）となり、営業利益は22百万円（同59.6%減）となりました。

2. 財政状態

(1) キャッシュ・フローの状況

当中間期における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、税金等調整前中間純損失などにより営業活動による資金が1億65百万円減少したことや、配当金の支払いなどの財務活動による資金が2億63百万円減少したことなどにより、前年同期に比べ6億72百万円（前年同期比13.5%減）減少し、当中間期末には43億4百万円となりました。

営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動の結果使用した資金は1億65百万円（前年同期比84.2%減）となりました。この主な減少要因は、税金等調整前中間純損失8億48百万円、仕入債務の減少12億21百万円、その他流動負債の減少5億4百万円であり、増加要因としては、減価償却費2億29百万円、営業債権の減少21億14百万円であります。

投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動の結果使用した資金は、3百万円となりました。

財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動の結果使用した資金は、2億63百万円（前年同期比62.4%減）となりました。この主な要因は配当金の支払額1億93百万円であります。

(2) 今後の課題と通期の見通し

	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益	1株当たり 当期純利益
	百万円	百万円	百万円	百万円	円
平成15年3月期	52,000	1,820	1,500	1,400	54.44
平成14年3月期	58,202	578	900	70	2.72
増減率	10.7	-	-	-	-

今後の経済の見通しにつきましては、政府の経済再生に向けた動きがあるものの、デフレの深刻化、米国経済の景気の減速、株価の低迷など、景気の先行きはさらに不透明感を増しております。小売業界におきましても、消費マインドの冷え込みや低価格化の傾向がより一層鮮明となるなど、企業をとりまく環境はさらに厳しくなるものと予想されます。

このような情勢のなかで、当社独自のブランド価値（ムトウらしさ）の創造を速やかに具現化し、お客様にご満足いただける商品やサービスを提供してまいります。

また、引き続き物流品質の向上及び物流コストの削減を図っていくとともに、グループ企業の力をより一層結集し、通販ソリューションビジネスの業容拡大を目指してまいります。

以上の課題業務を推進し、通期の業績見通しとして連結売上高520億円、連結経常損失15億円、連結当期純損失14億円を見込んでおります。

3. 配当金と株式政策

当中間期末の株主配当金は、予定どおり1株当たり7.5円とし、期末の株主配当金につきましては、誠に遺憾ながら1株当たり2.5円を予定しております。

株式政策につきましては、株主重視の観点から株式の流通活性化及び投資家層の拡大を資本政策上の重要政策と位置付け、投資家の皆様により投資しやすい環境を整えるため、平成14年8月1日をもって1単元の株式数を1,000株から100株に変更いたしました。

中間連結財務諸表等

中間連結貸借対照表

(単位 百万円)

科 目	期 別	当中間連結会計期間末 (平成14年9月30日)		前中間連結会計期間末 (平成13年9月30日)		比較増減	前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成14年3月31日)	
		金 額	構成比 %	金 額	構成比 %		金 額	構成比 %
(資産の部)								
流 動 資 産								
現金及び預金		4,304		4,982		678	4,736	
受取手形及び売掛金	4	18,027		20,244		2,217	20,124	
営業貸付金		3,291		3,268		23	3,309	
たな卸資産		3,255		2,802		452	3,220	
商品調整引当金		550		137		413	156	
その他の		2,092		2,335		242	1,806	
貸倒引当金		419		492		73	498	
流動資産合計		30,002	70.7	33,003	71.8	3,000	32,543	72.1
固 定 資 産								
有 形 固 定 資 産								
建物及び構築物	1	3,722		3,983			3,852	
土地		5,181		5,181			5,181	
その他の		329	9,233	434	9,599	365	389	9,423
無形固定資産			166		201	34		174
投資その他の資産								
その他の		3,183		3,197			3,062	
貸倒引当金		128	3,054	39	3,158	103	39	3,022
固定資産合計			12,455		12,959	503		12,620
資産合計			42,458		45,962	3,504		45,163
(負債の部)								
流 動 負 債								
支払手形及び買掛金	4	8,498		10,255		1,756	9,720	
短期借入金		423		6,137		5,713	3,330	
賞与引当金		641		639		2	593	
その他の		3,579		4,248		669	4,264	
流動負債合計		13,143	30.9	21,280	46.3	8,136	17,908	39.7
固 定 負 債								
長期借入金		7,403		1,927		5,476	4,565	
退職給付引当金		953		961		8	870	
役員退職慰労引当金		157		139		17	158	
その他の		214		177		37	197	
固定負債合計		8,728	20.6	3,206	7.0	5,522	5,792	12.8
負債合計		21,872	51.5	24,486	53.3	2,614	23,700	52.5
(資本の部)								
資 本 金		4,453	10.5	4,453	9.7		4,453	9.9
資本剰余金		5,925	13.9	5,925	12.9		5,925	13.1
利益剰余金		10,396	24.5	11,292	24.5	896	11,300	25.0
その他有価証券評価差額金		338	0.8	327	0.7	11	308	0.7
自己株式		527	1.2	522	1.1	4	524	1.2
資本合計		20,586	48.5	21,475	46.7	889	21,462	47.5
負債資本合計		42,458	100.0	45,962	100.0	3,504	45,163	100.0

中間連結損益計算書

(単位 百万円)

科 目	期 別	当中間連結会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)			前中間連結会計期間 (自 平成13年4月1日 至 平成13年9月30日)			比較増減	前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)		
		金 額		百分比	金 額		百分比		金 額		百分比
				%			%				%
売 上 高			25,001	100.0		28,461	100.0	3,460		58,202	100.0
売 上 原 価	1		14,799	59.2		16,200	56.9	1,400		33,232	57.1
売 上 総 利 益			10,201	40.8		12,261	43.1	2,059		24,970	42.9
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費											
運 賃 諸 掛		977			996				2,100		
広 告 宣 伝 費		4,196			5,199				10,334		
貸 倒 引 当 金 繰 入		177			117				273		
給 料 手 当		2,179			2,174				4,905		
賞 与 引 当 金 繰 入		584			580				530		
退 職 給 付 費 用		457			264				647		
役 員 退 職 慰 労 引 当 金 繰 入		17			23				42		
そ の 他		2,626	11,217	44.9	2,764	12,120	42.6	903	5,556	24,391	41.9
営 業 利 益 (は 営 業 損 失)			1,015	4.1		141	0.5	1,156		578	1.0
営 業 外 収 益											
受 取 利 息		0			6				8		
不 動 産 賃 貸 料		66			71				142		
カ タ ロ グ 売 却 収 入		48			47				68		
そ の 他		99	215	0.9	86	212	0.8	3	191	410	0.7
営 業 外 費 用											
支 払 利 息		23			35				67		
公 共 下 水 道 事 業 受 益 者 負 担 金					5				5		
出 資 金 運 用 損 失					0				2		
金 利 キ ャ ッ プ 評 価 損					0				0		
カ タ ロ グ 取 次 手 数 料		3									
そ の 他		3	30	0.1	8	51	0.2	20	11	88	0.2
経 常 利 益 (は 経 常 損 失)			829	3.3		302	1.1	1,132		900	1.5
特 別 利 益											
償 却 債 権 取 立 益		2	2	0.0	3	3	0.0	0	7	7	0.0
特 別 損 失											
固 定 資 産 除 却 損	2	12			29				39		
投 資 有 価 証 券 評 価 損		8			321				488		
そ の 他		0	21	0.1	3	354	1.3	333	26	555	0.9
税 金 等 調 整 前 中 間 (当 期) 純 利 益 (は 税 金 等 調 整 前 中 間 (当 期) 純 損 失)			848	3.4		48	0.2	799		352	0.6
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税		92			249				418		
過 年 度 法 人 税 等									76		
法 人 税 等 調 整 額		229	137	0.6	168	81	0.3	219	212	282	0.5
中 間 (当 期) 純 利 益 (は 中 間 (当 期) 純 損 失)			711	2.8		130	0.5	580		70	0.1

中間連結剰余金計算書

(単位 百万円)

科 目	当中間連結会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)		前中間連結会計期間 (自 平成13年4月1日 至 平成13年9月30日)		比較増減	前連結会計年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)	
	金 額		金 額			金 額	
(資本剰余金の部)							
資本剰余金期首残高		5,925		5,925			5,925
資本準備金期首残高		5,925		5,925			5,925
資本剰余金中間期末残高							
(利益剰余金の部)							
利益剰余金期首残高		11,300		11,615	315		11,615
連結剰余金期首残高		11,300		11,615			11,615
利益剰余金増加高							
中間(当期)純利益	711	711	130	130	580	70	70
(は中間(当期)純損失)							
利益剰余金減少高							
配当金	192	192	192	192	0	385	385
利益剰余金中間期末(期末)残高		10,396		11,292	896		11,300

中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位 百万円)

期 別 項 目	当中間連結会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)	前中間連結会計期間 (自 平成13年4月1日 至 平成13年9月30日)	比較増減	前連結会計年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)
	金 額	金 額		金 額
営業活動によるキャッシュ・フロー				
税金等調整前中間(当期)純利益 (は税金等調整前中間(当期)純損失)	848	48	799	352
減価償却費	229	263	33	523
貸倒引当金の増減額(減少)	9	29	39	24
商品調整引当金の増減額(減少)	394	19	375	38
賞与引当金の増減額(減少)	48	52	4	7
退職給付引当金の増減額(減少)	82	7	90	99
役員退職慰労引当金の増減額(減少)	1	10	9	8
受取利息及び受取配当金	11	15	4	23
資金原価及び支払利息	66	91	24	176
投資有価証券等の評価・売却損益	8	324	316	491
固定資産の売却・除却損益	20	40	20	66
出資金運用損失		0	0	2
金利キャップ評価損		0	0	0
営業債権の増減額(増加)	2,114	110	2,224	31
たな卸資産の増減額(増加)	35	184	149	602
その他流動資産の増減額(増加)	179	177	1	351
仕入債務の増減額(減少)	1,221	211	1,010	737
その他流動負債の増減額(減少)	504	253	250	227
その他固定負債の増減額(減少)	17	14	2	34
小 計	189	242	432	309
利息及び配当金の受取額	11	17	5	24
利息の支払額	74	94	20	182
法人税等の支払額	292	723	431	914
営業活動によるキャッシュ・フロー	165	1,043	878	763
投資活動によるキャッシュ・フロー				
定期預金の払戻による収入				6
有形固定資産の取得による支出	18	77	58	178
有形固定資産の売却による収入	0	2	2	4
投資有価証券の取得による支出	5	100	94	137
投資有価証券の売却による収入	99	399	299	399
その他	79	31	47	55
投資活動によるキャッシュ・フロー	3	193	196	38
財務活動によるキャッシュ・フロー				
短期借入れによる収入	100		100	
短期借入金の返済による支出	100		100	200
長期借入れによる収入	2,900	600	2,300	3,300
長期借入金の返済による支出	2,968	1,120	1,847	3,789
自己株式の売却による収入		15	15	15
自己株式の取得による支出	2	3	0	5
配当金の支払額	193	192	0	387
財務活動によるキャッシュ・フロー	263	701	437	1,066
現金及び現金同等物の増減額(減少)	432	1,551	1,119	1,791
現金及び現金同等物の期首残高	4,736	6,528	1,791	6,528
現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高	4,304	4,976	672	4,736

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1. 連結の範囲に関する事項

子会社4社は全て連結しております。

(株)ムトウサービス、(株)ムトウ流通センター、(株)ムトウクレジット、(株)ミック

2. 持分法の適用に関する事項

該当事項はありません。

3. 連結子会社の中間決算日等に関する事項

連結子会社の中間決算日は、中間連結決算日と同一であります。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

満期保有目的債券

償却原価法(定額法)

その他有価証券

時価のあるもの

中間連結会計期間末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

デリバティブ

時価法

たな卸資産

主として先入先出法による原価法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産

主として定率法

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く。)については、定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物及び構築物 3～50年

無形固定資産

市場販売目的のソフトウェア

見込販売数量(有効期間3年以内)に基づく方法

自社利用のソフトウェア

社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法

(3) 重要な引当金の計上基準

商品調整引当金

中間連結会計期間末カタログ商品の旧型化損失に備えるため、商品ジャンル別に次式により見積計上しております。

(カタログ商品中間連結会計期間末在高) × (過去3連結会計年度の旧型化商品発生率) × (過去3連結会計年度の平均処分損率)

貸倒引当金

売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、中間連結会計期間末の一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金

使用人及び使用人としての職務を有する役員に対して支給する賞与に充てるため、支給予定見積額の当中間連結会計期間負担分を計上しております。

退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。

なお、過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により費用処理しております。

また、数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。

役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金支給に備えるため、内規に基づく中間連結会計期間末所要額を計上しております。

(4) 重要なリース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(5) 重要なヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。

ただし、ヘッジ会計の要件を満たす金利スワップについては、特例処理を採用しております。

ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段 金利スワップ

ヘッジ対象 借入金

ヘッジ方針 借入金の将来の金利変動によるリスクをヘッジしております。

ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ手段の想定元本とヘッジ対象に関する重要な条件が同一であり、かつヘッジ開始時及びその後も継続して、相場変動又はキャッシュ・フロー変動を完全に相殺するものと想定することができるため、ヘッジの有効性の判定は省略しております。

(6) その他中間連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理 税抜方式によっております。

5. 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

追加情報

(自己株式及び法定準備金取崩等会計)

当中間連結会計期間から「自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準」(企業会計基準第1号)を適用しております。この変更に伴う損益への影響はありません。

なお、中間連結財務諸表規則の改正により、当中間連結会計期間における中間連結貸借対照表の資本の部及び中間連結剰余金計算書については、改正後の中間連結財務諸表規則により作成しております。

また、前中間連結会計期間及び前連結会計年度についても改正後の表示区分に組替えております。

(1株当たり当期純利益の算定方法)

当中間連結会計期間から「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)を適用しております。この変更に伴う1株当たり中間純利益への影響はありません。

表示方法の変更

1. 前中間連結会計期間まで中間連結損益計算書において、区分掲記していた営業外費用の「金利キャップ評価損」は、金額的重要性がなくなったため、当中間連結会計期間から営業外費用の「その他」に含めて表示することに変更しました。
なお、当中間連結会計期間の「その他」に含まれている金利キャップ評価損は0百万円であります。
2. 前中間連結会計期間まで中間連結損益計算書において、営業外費用の「その他」に含めて表示していたカタログ取次手数料は、営業外費用の総額の100分の10を超えたため、当中間連結会計期間から営業外費用の「カタログ取次手数料」として表示することに変更しました。
なお、前中間連結会計期間の「その他」に含まれているカタログ取次手数料は2百万円であります。
3. 前中間連結会計期間まで中間連結キャッシュ・フロー計算書において、区分掲記していた営業活動によるキャッシュ・フローの「金利キャップ評価損」は、金額的重要性がなくなったため、当中間連結会計期間から営業活動によるキャッシュ・フローの「その他流動資産の増減額」に含めて表示することに変更しました。
なお、当中間連結会計期間の「その他流動資産の増減額」に含まれている金利キャップ評価損は0百万円であります。

注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

当中間連結会計期間末 (平成14年9月30日)	前中間連結会計期間末 (平成13年9月30日)	前連結会計年度末 (平成14年3月31日)
1 有形固定資産の減価償却累計額 5,600百万円	1 有形固定資産の減価償却累計額 5,422百万円	1 有形固定資産の減価償却累計額 5,541百万円
2 偶発債務 従業員持家融資制度に基づく企業集団 従業員の銀行借入金の保証 23百万円	2 偶発債務 従業員持家融資制度に基づく企業集団 従業員の銀行借入金の保証 31百万円	2 偶発債務 従業員持家融資制度に基づく企業集団 従業員の銀行借入金の保証 24百万円
3 連結子会社(株)ムトウクレジット) においては、キャッシング業務等を行っ ております。当該業務における当座貸越 契約及び貸出コミットメントに係る貸出 未実行残高は次のとおりであります。 当座貸越極度額及び 貸出コミットメント 4,066百万円 の総額 貸出実行残高 2,712百万円 差引額 1,353百万円 なお、上記当座貸越契約及び貸出コ ミットメント契約においては、借入 の資金使途、信用状態等に関する審査 を貸出の条件としているものが含まれ ているため、必ずしも当中間連結会計 期間末の未実行残高 1,353百万円全額 が貸出実行されるものではありません。	3 連結子会社(株)ムトウクレジット) においては、キャッシング業務等を行っ ております。当該業務における当座貸越 契約及び貸出コミットメントに係る貸出 未実行残高は次のとおりであります。 当座貸越極度額及び 貸出コミットメント 3,114百万円 の総額 貸出実行残高 2,165百万円 差引額 948百万円 なお、上記当座貸越契約及び貸出コ ミットメント契約においては、借入 の資金使途、信用状態等に関する審査 を貸出の条件としているものが含まれ ているため、必ずしも当中間連結会計 期間末の未実行残高 948百万円全額が 貸出実行されるものではありません。	3 連結子会社(株)ムトウクレジット) においては、キャッシング業務等を行っ ております。当該業務における当座貸越 契約及び貸出コミットメントに係る貸出 未実行残高は次のとおりであります。 当座貸越極度額及び 貸出コミットメント 3,218百万円 の総額 貸出実行残高 2,341百万円 差引額 876百万円 なお、上記当座貸越契約及び貸出コ ミットメント契約においては、借入 の資金使途、信用状態等に関する審査 を貸出の条件としているものが含まれ ているため、必ずしも当連結会計年度 末の未実行残高 876百万円全額が貸出 実行されるものではありません。
	4 中間連結会計期間末日満期手形の会計 処理については、手形交換日をもって決 済処理しております。なお、当中間連結 会計期間末日は金融機関の休日であつた ため、次の中間連結会計期間末日満期手 形が、中間連結会計期間末残高に含まれ ております。 受取手形 23百万円 支払手形 8百万円	4 連結会計年度末日満期手形の会計処理 については、手形交換日をもって決済処 理しております。なお、当連結会計年度 末日は金融機関の休日であつたため、次 の連結会計年度末日満期手形が、連結会 計年度末残高に含まれております。 受取手形 14百万円 支払手形 0百万円

(中間連結損益計算書関係)

当中間連結会計期間 (自平成14年4月1日 至平成14年9月30日)	前中間連結会計期間 (自平成13年4月1日 至平成13年9月30日)	前連結会計年度 (自平成13年4月1日 至平成14年3月31日)
1 売上原価には、商品調整引当金繰入額 394百万円が含まれております。	1 売上原価には、商品調整引当金繰入額 19百万円が含まれております。	1 売上原価には、商品調整引当金繰入額 38百万円が含まれております。
2 固定資産除却損の内訳は、次のとおり であります。 建物及び構築物 10百万円 機械装置及び運搬具 1百万円 工具器具及び備品 0百万円 計 12百万円	2 固定資産除却損の内訳は、次のとおり であります。 建物及び構築物 8百万円 機械装置及び運搬具 0百万円 工具器具及び備品 20百万円 ソフトウェア 0百万円 計 29百万円	2 固定資産除却損の内訳は、次のとおり であります。 建物及び構築物 8百万円 機械装置及び運搬具 0百万円 工具器具及び備品 25百万円 ソフトウェア 4百万円 計 39百万円

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当中間連結会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)	前中間連結会計期間 (自 平成13年4月1日 至 平成13年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)
現金及び現金同等物の中間連結会計期間末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係(平成14年9月30日) 現金及び預金勘定 4,304百万円 預入期間が3ヶ月を 超える定期預金 百万円 現金及び現金同等物 4,304百万円	現金及び現金同等物の中間連結会計期間末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係(平成13年9月30日) 現金及び預金勘定 4,982百万円 預入期間が3ヶ月を 超える定期預金 6百万円 現金及び現金同等物 4,976百万円	現金及び現金同等物の連結会計年度末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係(平成14年3月31日) 現金及び預金勘定 4,736百万円 預入期間が3ヶ月を 超える定期預金 百万円 現金及び現金同等物 4,736百万円

(リース取引関係)

当中間連結会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)	前中間連結会計期間 (自 平成13年4月1日 至 平成13年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)																																																												
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 1. 借手側 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 1. 借手側 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 1. 借手側 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																																																												
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額 相当額</th> <th>減価償却累 計額相当額</th> <th>中間期末 残高相当額</th> </tr> <tr> <th></th> <th>百万円</th> <th>百万円</th> <th>百万円</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>その他の 有形固定 資産</td> <td>2,090</td> <td>1,107</td> <td>983</td> </tr> <tr> <td>無形固定 資産</td> <td>131</td> <td>23</td> <td>107</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>2,222</td> <td>1,131</td> <td>1,091</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額 相当額	減価償却累 計額相当額	中間期末 残高相当額		百万円	百万円	百万円	その他の 有形固定 資産	2,090	1,107	983	無形固定 資産	131	23	107	合計	2,222	1,131	1,091	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額 相当額</th> <th>減価償却累 計額相当額</th> <th>中間期末 残高相当額</th> </tr> <tr> <th></th> <th>百万円</th> <th>百万円</th> <th>百万円</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>その他の 有形固定 資産</td> <td>2,046</td> <td>891</td> <td>1,155</td> </tr> <tr> <td>無形固定 資産</td> <td>52</td> <td>8</td> <td>44</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>2,099</td> <td>899</td> <td>1,199</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額 相当額	減価償却累 計額相当額	中間期末 残高相当額		百万円	百万円	百万円	その他の 有形固定 資産	2,046	891	1,155	無形固定 資産	52	8	44	合計	2,099	899	1,199	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額 相当額</th> <th>減価償却累 計額相当額</th> <th>期末残高 相当額</th> </tr> <tr> <th></th> <th>百万円</th> <th>百万円</th> <th>百万円</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>その他の 有形固定 資産</td> <td>2,107</td> <td>981</td> <td>1,125</td> </tr> <tr> <td>無形固定 資産</td> <td>68</td> <td>14</td> <td>53</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>2,175</td> <td>996</td> <td>1,179</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額 相当額	減価償却累 計額相当額	期末残高 相当額		百万円	百万円	百万円	その他の 有形固定 資産	2,107	981	1,125	無形固定 資産	68	14	53	合計	2,175	996	1,179
	取得価額 相当額	減価償却累 計額相当額	中間期末 残高相当額																																																											
	百万円	百万円	百万円																																																											
その他の 有形固定 資産	2,090	1,107	983																																																											
無形固定 資産	131	23	107																																																											
合計	2,222	1,131	1,091																																																											
	取得価額 相当額	減価償却累 計額相当額	中間期末 残高相当額																																																											
	百万円	百万円	百万円																																																											
その他の 有形固定 資産	2,046	891	1,155																																																											
無形固定 資産	52	8	44																																																											
合計	2,099	899	1,199																																																											
	取得価額 相当額	減価償却累 計額相当額	期末残高 相当額																																																											
	百万円	百万円	百万円																																																											
その他の 有形固定 資産	2,107	981	1,125																																																											
無形固定 資産	68	14	53																																																											
合計	2,175	996	1,179																																																											
(2) 未経過リース料中間期末残高相当額 1年内 434百万円 1年超 681百万円 計 1,116百万円	(2) 未経過リース料中間期末残高相当額 1年内 407百万円 1年超 816百万円 計 1,223百万円	(2) 未経過リース料期末残高相当額 1年内 432百万円 1年超 771百万円 計 1,203百万円																																																												
(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額 支払リース料 241百万円 減価償却費相当額 227百万円 支払利息相当額 14百万円	(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額 支払リース料 269百万円 減価償却費相当額 253百万円 支払利息相当額 16百万円	(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額 支払リース料 508百万円 減価償却費相当額 477百万円 支払利息相当額 31百万円																																																												
(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	(4) 減価償却費相当額の算定方法 同 左	(4) 減価償却費相当額の算定方法 同 左																																																												
(5) 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各連結会計年度への配分方法については、利息法によっております。	(5) 利息相当額の算定方法 同 左	(5) 利息相当額の算定方法 同 左																																																												

当中間連結会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)	前中間連結会計期間 (自 平成13年4月1日 至 平成13年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)																																																
2. 貸手側	2. 貸手側	2. 貸手側																																																
(1) リース物件の取得価額、減価償却累計額及び中間期末残高	(1) リース物件の取得価額、減価償却累計額及び中間期末残高	(1) リース物件の取得価額、減価償却累計額及び期末残高																																																
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額 百万円</th> <th>減価償却 累計額 百万円</th> <th>中間期末 残高 百万円</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>その他の 有形固定 資産</td> <td>308</td> <td>219</td> <td>89</td> </tr> <tr> <td>無形固定 資産</td> <td>40</td> <td>27</td> <td>13</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>349</td> <td>246</td> <td>102</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額 百万円	減価償却 累計額 百万円	中間期末 残高 百万円	その他の 有形固定 資産	308	219	89	無形固定 資産	40	27	13	合計	349	246	102	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額 百万円</th> <th>減価償却 累計額 百万円</th> <th>中間期末 残高 百万円</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>その他の 有形固定 資産</td> <td>443</td> <td>277</td> <td>165</td> </tr> <tr> <td>無形固定 資産</td> <td>58</td> <td>33</td> <td>25</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>502</td> <td>311</td> <td>191</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額 百万円	減価償却 累計額 百万円	中間期末 残高 百万円	その他の 有形固定 資産	443	277	165	無形固定 資産	58	33	25	合計	502	311	191	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額 百万円</th> <th>減価償却 累計額 百万円</th> <th>期末残高 百万円</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>その他の 有形固定 資産</td> <td>387</td> <td>262</td> <td>125</td> </tr> <tr> <td>無形固定 資産</td> <td>51</td> <td>32</td> <td>18</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>439</td> <td>295</td> <td>144</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額 百万円	減価償却 累計額 百万円	期末残高 百万円	その他の 有形固定 資産	387	262	125	無形固定 資産	51	32	18	合計	439	295	144
	取得価額 百万円	減価償却 累計額 百万円	中間期末 残高 百万円																																															
その他の 有形固定 資産	308	219	89																																															
無形固定 資産	40	27	13																																															
合計	349	246	102																																															
	取得価額 百万円	減価償却 累計額 百万円	中間期末 残高 百万円																																															
その他の 有形固定 資産	443	277	165																																															
無形固定 資産	58	33	25																																															
合計	502	311	191																																															
	取得価額 百万円	減価償却 累計額 百万円	期末残高 百万円																																															
その他の 有形固定 資産	387	262	125																																															
無形固定 資産	51	32	18																																															
合計	439	295	144																																															
(2) 未経過リース料中間期末残高相当額	(2) 未経過リース料中間期末残高相当額	(2) 未経過リース料期末残高相当額																																																
<table> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>67百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>49百万円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>116百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、未経過リース料中間期末残高相当額は、未経過リース料中間期末残高及び見積残存価額の残高の合計額が、営業債権の中間期末残高等に占める割合が低いため、「受取利子込み法」により、算定しております。</p>	1年内	67百万円	1年超	49百万円	計	116百万円	<table> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>105百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>119百万円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>225百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>同 左</p>	1年内	105百万円	1年超	119百万円	計	225百万円	<table> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>86百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>79百万円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>165百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高及び見積残存価額の残高の合計額が、営業債権の期末残高等に占める割合が低いため、「受取利子込み法」により、算定しております。</p>	1年内	86百万円	1年超	79百万円	計	165百万円																														
1年内	67百万円																																																	
1年超	49百万円																																																	
計	116百万円																																																	
1年内	105百万円																																																	
1年超	119百万円																																																	
計	225百万円																																																	
1年内	86百万円																																																	
1年超	79百万円																																																	
計	165百万円																																																	
(3) 受取リース料及び減価償却費	(3) 受取リース料及び減価償却費	(3) 受取リース料及び減価償却費																																																
<table> <tbody> <tr> <td>受取リース料</td> <td>46百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td>36百万円</td> </tr> </tbody> </table>	受取リース料	46百万円	減価償却費	36百万円	<table> <tbody> <tr> <td>受取リース料</td> <td>65百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td>50百万円</td> </tr> </tbody> </table>	受取リース料	65百万円	減価償却費	50百万円	<table> <tbody> <tr> <td>受取リース料</td> <td>121百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td>94百万円</td> </tr> </tbody> </table>	受取リース料	121百万円	減価償却費	94百万円																																				
受取リース料	46百万円																																																	
減価償却費	36百万円																																																	
受取リース料	65百万円																																																	
減価償却費	50百万円																																																	
受取リース料	121百万円																																																	
減価償却費	94百万円																																																	

(有価証券関係)

当中間連結会計期間末(平成14年9月30日)

1. 満期保有目的の債券で時価のあるもの

該当事項はありません。

2. その他有価証券で時価のあるもの

(単位 百万円)

区分	取得原価	中間連結貸借対照表計上額	差額
(1) 株式	1,068	1,642	574
(2) 債券			
国債・地方債等 社債 その他			
(3) その他			
合計	1,068	1,642	574

(注) 当中間連結会計期間において、その他有価証券で時価のある株式について7百万円減損処理を行っております。

なお、当該株式の減損にあたっては、中間連結会計期間末日の時価が取得原価に比べて原則として30%以上下落した株式について行っております。

3. 時価評価されていない有価証券

(単位 百万円)

内容	中間連結貸借対照表計上額
(1) 満期保有目的の債券	
(2) その他有価証券 非上場株式(店頭売買株式を除く。)	142
合計	142

前中間連結会計期間末(平成13年9月30日)

1. 満期保有目的の債券で時価のあるもの

(単位 百万円)

区分	中間連結貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 国債・地方債等			
(2) 社債			
(3) その他	99	99	0
合計	99	99	0

2. その他有価証券で時価のあるもの

(単位 百万円)

区分	取得原価	中間連結貸借対照表計上額	差額
(1) 株式	1,210	1,766	555
(2) 債券			
国債・地方債等 社債 その他			
(3) その他			
合計	1,210	1,766	555

(注) 当中間連結会計期間において、その他有価証券で時価のある株式について320百万円減損処理を行っております。

なお、当該株式の減損にあたっては、中間連結会計期間末日の時価が取得原価に比べて原則として30%以上下落した株式について行っております。

3. 時価評価されていない有価証券

(単位 百万円)

内容	中間連結貸借対照表計上額
(1) 満期保有目的の債券	
(2) その他有価証券 非上場株式(店頭売買株式を除く。)	132
合計	132

前連結会計年度末(平成14年3月31日)

1. 満期保有目的の債券で時価のあるもの

(単位 百万円)

区分	連結貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 国債・地方債等			
(2) 社債			
(3) その他	99	99	0
合計	99	99	0

2. その他有価証券で時価のあるもの

(単位 百万円)

区分	取得原価	連結貸借対照表計上額	差額
(1) 株式	1,075	1,600	524
(2) 債券 国債・地方債等 社債 その他			
(3) その他			
合計	1,075	1,600	524

(注) 当連結会計年度において、その他有価証券で時価のある株式について488百万円減損処理を行っております。

なお、当該株式の減損にあたっては、連結会計年度末日の時価が取得原価に比べて原則として30%以上下落した株式について行っております。

3. 時価評価されていない有価証券

(単位 百万円)

内容	連結貸借対照表計上額
(1) 満期保有目的の債券	
(2) その他有価証券 非上場株式(店頭売買株式を除く。)	137
合計	137

(デリバティブ取引関係)

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益

(単位 百万円)

対象物の種類	取引の種類	当中間連結会計期間末 (平成14年9月30日)			前中間連結会計期間末 (平成13年9月30日)			前連結会計年度末 (平成14年3月31日)		
		契約額等	時価	評価損益	契約額等	時価	評価損益	契約額等	時価	評価損益
金利	金利キャップ取引	1,600	0	10	1,600	0	21	1,600	0	15

(注) 1. 時価の算定方法

金利キャップ取引契約を締結している取引銀行から提示された価格によっております。

2. ヘッジ会計を適用しているものについては、開示の対象から除いております。

(セグメント情報)

1. 事業の種類別セグメント情報

当中間連結会計期間(自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)

(単位 百万円)

	通信販売事業	金融事業	情報処理事業	その他の事業	計	消去又は全社	連結
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	22,145	867	927	1,061	25,001		25,001
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	134	30	507	13	687	(687)	
計	22,280	897	1,435	1,074	25,688	(687)	25,001
営業費用	23,527	816	1,403	1,052	26,800	(783)	26,016
営業利益(は営業損失)	1,247	80	31	22	1,111	96	1,015

前中間連結会計期間(自 平成13年4月1日 至 平成13年9月30日)

(単位 百万円)

	通信販売事業	金融事業	情報処理事業	その他の事業	計	消去又は全社	連結
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	25,556	880	804	1,220	28,461		28,461
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	167	40	528	11	746	(746)	
計	25,724	920	1,332	1,231	29,208	(746)	28,461
営業費用	25,900	839	1,252	1,175	29,167	(846)	28,320
営業利益(は営業損失)	176	81	80	56	41	99	141

前連結会計年度(自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)

(単位 百万円)

	通信販売事業	金融事業	情報処理事業	その他の事業	計	消去又は全社	連結
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	52,381	1,764	1,883	2,172	58,202		58,202
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	348	77	1,038	17	1,481	(1,481)	
計	52,730	1,841	2,921	2,189	59,683	(1,481)	58,202
営業費用	52,719	1,649	2,807	2,129	59,306	(1,682)	57,623
営業利益	10	192	114	60	377	201	578

(注) 1. 事業区分の方法は、企業集団内の事業展開を基準として区分しております。

2. 事業区分の主要な内容

- (1) 通信販売事業 カタログ通信販売業、商品の出荷・保管請負業
- (2) 金融事業 割賦債権買取業、融資業
- (3) 情報処理事業 情報処理業
- (4) その他の事業 衣料品の店舗小売業、法人向け商品斡旋業

2. 所在地別セグメント情報

当中間連結会計期間(自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)、前中間連結会計期間(自 平成13年4月1日 至 平成13年9月30日)及び前連結会計年度(自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)においては、在外連結子会社及び在外支店がないため、該当事項はありません。

3. 海外売上高

当中間連結会計期間(自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)、前中間連結会計期間(自 平成13年4月1日 至 平成13年9月30日)及び前連結会計年度(自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)においては、海外売上高がないため、該当事項はありません。

仕入及び販売の状況

仕入の状況

(単位 百万円)

事業の種類別 セグメントの名称	当中間連結会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)		前中間連結会計期間 (自 平成13年4月1日 至 平成13年9月30日)		前連結会計年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)	
	金額	前中間連結 会計期間比	金額	前中間連結 会計期間比	金額	前連結会 計年度比
通信販売事業	12,534	12.8 %	14,375	4.8 %	29,706	4.7 %
情報処理事業	127	91.1	66	50.6	227	13.0
その他の事業	641	11.9	727	9.3	1,220	9.2
計	13,303	12.3	15,169	5.4	31,154	4.8

- (注) 1. セグメント間の取引については相殺消去しております。
2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

販売の状況

(単位 百万円)

事業の種類別 セグメントの名称	当中間連結会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)		前中間連結会計期間 (自 平成13年4月1日 至 平成13年9月30日)		前連結会計年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)	
	金額	前中間連結 会計期間比	金額	前中間連結 会計期間比	金額	前連結会 計年度比
通信販売事業	22,145	13.3 %	25,556	6.0 %	52,381	6.0 %
金融事業	867	1.5	880	2.4	1,764	1.6
情報処理事業	927	15.3	804	2.8	1,883	5.3
その他の事業	1,061	13.1	1,220	5.9	2,172	4.9
計	25,001	12.2	28,461	5.7	58,202	5.5

- (注) 1. セグメント間の取引については相殺消去しております。
2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

平成 15年 3月期 個別中間財務諸表の概要

平成 14年 10月 31日

上場会社名 株式会社 ムトウ

上場取引所 東 名

コード番号 8005

本社所在都道府県

(URL <http://www.mutow.com/>)

静岡県

代表者 役職名 代表取締役社長 氏名 西田 溥

問合せ先責任者 役職名 経理部長 氏名 松枝 仁志 TEL (053) 464 - 1126

中間決算取締役会開催日 平成 14年 10月 31日

中間配当制度の有無 有

中間配当支払開始日 平成 14年 12月 10日

単元株制度採用の有無 有(1単元 100株)

1. 14年 9月中間期の業績 (平成 14年 4月 1日 ~ 平成 14年 9月 30日)

(1)経営成績

(百万円未満切捨)

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
14年 9月中間期	21,907	13.0	1,251	-	946	-
13年 9月中間期	25,173	6.0	277	-	6	99.3
14年 3月期	51,714		194		355	

	中間(当期)純利益		1株当たり中間(当期)純利益	
	百万円	%	円 銭	
14年 9月中間期	770	-	29.97	
13年 9月中間期	217	-	8.23	
14年 3月期	154		6.02	

(注) 期中平均株式数 14年 9月中間期 25,720,746株 13年 9月中間期 26,470,650株 14年 3月期 25,724,688株
 会計処理の方法の変更 無
 売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2)配当状況

	1株当たり 中間配当金	1株当たり 年間配当金
	円 銭	円 銭
14年 9月中間期	7.50	-
13年 9月中間期	7.50	-
14年 3月期	-	15.00

(3)財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり 株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
14年 9月中間期	33,222	19,339	58.2	751.96
13年 9月中間期	36,881	20,949	56.8	791.42
14年 3月期	35,633	20,276	56.9	788.20

(注) 期末発行済株式数 14年 9月中間期 25,718,418株 13年 9月中間期 25,728,530株 14年 3月期 25,724,653株
 期末自己株式数 14年 9月中間期 752,232株 13年 9月中間期 742,120株 14年 3月期 745,997株

2. 15年 3月期の業績予想 (平成 14年 4月 1日 ~ 平成 15年 3月 31日)

	売上高	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金	
				期末	
	百万円	百万円	百万円	円 銭	円 銭
通 期	46,000	1,750	1,550	2.50	10.00

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 60円27銭

上記の予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。なお、上記業績予想に関する事項は、添付資料の7ページをご参照ください。

中間財務諸表等

中間貸借対照表

(単位 百万円)

科 目	期 別	当中間会計期間末 (平成14年9月30日)		前中間会計期間末 (平成13年9月30日)		比較増減	前事業年度の 要約貸借対照表 (平成14年3月31日)	
		金 額	構成比 %	金 額	構成比 %		金 額	構成比 %
(資産の部)								
流動資産								
現金及び預金		3,593		4,179		586	3,948	
受取手形	3	22		34		11	29	
売掛金		8,494		10,151		1,657	10,175	
たな卸資産		2,994		2,618		375	2,956	
商品調整引当金		550		137		413	156	
短期貸付金		4,117		4,274		156	4,320	
その他金		1,767		2,086		319	1,514	
貸倒引当金		128		150		22	141	
流動資産合計			20,312		23,058	2,745		22,646
固定資産			61.1		62.5			63.6
有形固定資産	1							
建物		2,087		2,232		144	2,149	
土地		4,865		4,865			4,865	
その他		154		181		26	164	
計		7,107		7,279		171	7,179	
無形固定資産		100		120		19	108	
投資その他の資産								
投資有価証券		2,170		2,285		115	2,124	
自己株				521		521		
長期貸付金		2,826		2,944		117	2,848	
その他金		730		699		30	752	
貸倒引当金		25		28		2	25	
計		5,701		6,423		721	5,699	
固定資産合計			12,910		13,822	912		12,987
資産合計			33,222		36,881	3,658		35,633
			100.0		100.0			100.0

(単位 百万円)

科 目	当中間会計期間末 (平成14年9月30日)		前中間会計期間末 (平成13年9月30日)		比較増減	前事業年度の 要約貸借対照表 (平成14年3月31日)		
	金 額	構成比	金 額	構成比		金 額	構成比	
(負債の部)		%		%				
流動負債								
支払手形	3,810		4,415		604	3,853		
買掛金	4,249		5,256		1,007	5,401		
短期借入金	300		2,800		2,500	1,300		
未払税金等	1,508		1,887		379	1,646		
未払法人税等	31		118		86	164		
賞与引当金	416		422		6	381		
その他の	329		302		27	425		
流動負債合計		10,646	32.1		4,557		13,172	37.0
固定負債								
長期借入金	2,500				2,500	1,500		
退職給付引当金	608		604		3	550		
役員退職慰労引当金	114		108		5	121		
その他の	14		14		0	14		
固定負債合計		3,237	9.7		2,509		2,185	6.1
負債合計		13,883	41.8		2,048		15,357	43.1
(資本の部)								
資本金		4,453	13.4			4,453	12.5	
資本剰余金								
資本準備金	5,925		5,925			5,925		
資本剰余金合計		5,925	17.8			5,925	16.6	
利益剰余金								
利益準備金	601		601			601		
任意積立金	8,967		9,567		600	9,567		
中間(当期)未処分利益 (は中間(当期)未処理損失)	419		74		493	55		
利益剰余金合計		9,149	27.6		1,093		10,113	28.4
その他有価証券評価差額金		337	1.0		10		308	0.9
自己株式		527	1.6		527		524	1.5
資本合計		19,339	58.2		1,610		20,276	56.9
負債資本合計		33,222	100.0		3,658		35,633	100.0

中間損益計算書

(単位 百万円)

科 目	期 別	当中間会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)		前中間会計期間 (自 平成13年4月1日 至 平成13年9月30日)		比較増減	前事業年度の 要約損益計算書 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)				
		金 額	百分比	金 額	百分比		金 額	百分比			
			%		%			%			
売 上 高		21,907	100.0	25,173	100.0	3,265	51,714	100.0			
売 上 原 価		13,048	59.6	14,281	56.7	1,232	29,425	56.9			
売 上 総 利 益		8,858	40.4	10,892	43.3	2,033	22,289	43.1			
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費		10,110	46.1	11,169	44.4	1,059	22,483	43.5			
営 業 損 失		1,251	5.7	277	1.1	973	194	0.4			
営 業 外 収 益											
受 取 利 息		62		62			126				
そ の 他 営 業 外 収 益	2	265	328	1.5	256	319	1.2	8	488	615	1.2
営 業 外 費 用											
支 払 利 息		17		27			52				
そ の 他 営 業 外 費 用		5	22	0.1	8	35	0.1	12	13	65	0.1
経 常 利 益 (は 経 常 損 失)			946	4.3		6	0.0	952		355	0.7
特 別 利 益											
特 別 損 失	3		16	0.1		333	1.3	317		524	1.0
税引前中間(当期)純損失			962	4.4		327	1.3	634		168	0.3
法人税、住民税及び事業税		23			122				187		
過年度法人税等									72		
法人税等調整額		215	191	0.9	232	110	0.4	81	274	14	0.0
中間(当期)純損失			770	3.5		217	0.9	553		154	0.3
前期繰越利益			351			292				292	
中間配当額										192	
中間(当期)未処分利益 (は 中 間 (当 期) 未 処 理 損 失)			419			74		493		55	

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1. 資産の評価基準及び評価方法

- (1) 有価証券
- | | |
|----------|---|
| 満期保有目的債券 | 償却原価法（定額法） |
| 子会社株式 | 移動平均法による原価法 |
| その他有価証券 | |
| 時価のあるもの | 中間会計期間末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定） |
| 時価のないもの | 移動平均法による原価法 |
- (2) たな卸資産
- 先入先出法による原価法

2. 固定資産の減価償却の方法

- (1) 有形固定資産
- 定率法
- ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く。）については、定額法を採用しております。
- なお、主な耐用年数は次のとおりであります。
- 建物 3～50年
- (2) 無形固定資産
- 自社利用のソフトウェア
- 社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法

3. 引当金の計上基準

- (1) 商品調整引当金
- 中間会計期間末カタログ商品の旧型化損失に備えるため、商品ジャンル別に次式により見積計上しております。
- $$(\text{カタログ商品中間会計期間末在高}) \times (\text{過去3事業年度の旧型化商品発生率}) \times (\text{過去3事業年度の平均処分損率})$$
- (2) 貸倒引当金
- 売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、中間会計期間末の一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。
- (3) 賞与引当金
- 使用人及び使用人としての職務を有する役員に対して支給する賞与に充てるため、支給予定見積額の当中間会計期間負担分を計上しております。
- (4) 退職給付引当金
- 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。
- なお、過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により費用処理しております。
- また、数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌事業年度から費用処理することとしております。
- (5) 役員退職慰労引当金
- 役員の退職慰労金支給に備えるため、内規に基づく中間会計期間末所要額を計上しております。

4. リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

5. ヘッジ会計の方法

- (1) ヘッジ会計の方法
- 繰延ヘッジ処理によっております。
- ただし、ヘッジ会計の要件を満たす金利スワップについては、特例処理を採用しております。

(2) ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段	金利スワップ
ヘッジ対象	借入金

(3) ヘッジ方針

借入金の将来の金利変動によるリスクをヘッジしております。

(4) ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ手段の想定元本とヘッジ対象に関する重要な条件が同一であり、かつヘッジ開始時及びその後も継続して、相場変動又はキャッシュ・フロー変動を完全に相殺するものと想定することができるため、ヘッジの有効性の判定は省略しております。

6. その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

税抜方式によっております。
なお、仮払消費税等及び仮受消費税等は相殺して、流動負債の「その他」に含めて表示しております。

追加情報

(自己株式及び法定準備金取崩等会計)

当中間会計期間から「自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準」(企業会計基準第1号)を適用しております。この変更に伴う損益への影響はありません。

なお、中間財務諸表等規則の改正により、当中間会計期間における中間貸借対照表の資本の部については、改正後の中間財務諸表等規則により作成しております。

また、前中間会計期間及び前事業年度についても改正後の表示区分に組替えております。

これに伴い、前中間会計期間において資産の部に計上していた「自己株式」(流動資産 25百万円、固定資産 501百万円)は、当中間会計期間末においては資本に対する控除項目としております。

(1株当たり当期純利益の算定方法)

当中間会計期間から「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)を適用しております。この変更に伴う1株当たり中間純利益への影響はありません。

注記事項

(中間貸借対照表関係)

当中間会計期間末 (平成14年9月30日)	前中間会計期間末 (平成13年9月30日)	前事業年度末 (平成14年3月31日)
1 有形固定資産の減価償却累計額 3,628百万円	1 有形固定資産の減価償却累計額 3,446百万円	1 有形固定資産の減価償却累計額 3,556百万円
2 偶発債務 関係会社の銀行借入金の保証 ㈱ムトウ流通センター 527百万円 ㈱ムトウクレジット 1,500百万円 小計 2,027百万円 従業員持家融資制度に基づく当社及び 関係会社従業員の銀行借入金の保証 23百万円 偶発債務合計 2,050百万円	2 偶発債務 関係会社の銀行借入金の保証 ㈱ムトウサービス 12百万円 ㈱ムトウ流通センター 652百万円 ㈱ムトウクレジット 2,000百万円 小計 2,664百万円 従業員持家融資制度に基づく当社及び 関係会社従業員の銀行借入金の保証 31百万円 偶発債務合計 2,696百万円	2 偶発債務 関係会社の銀行借入金の保証 ㈱ムトウサービス 4百万円 ㈱ムトウ流通センター 591百万円 ㈱ムトウクレジット 2,000百万円 小計 2,595百万円 従業員持家融資制度に基づく当社及び 関係会社従業員の銀行借入金の保証 24百万円 偶発債務合計 2,620百万円
	3 中間会計期間末日満期手形の会計処理 については、手形交換日をもって決済処 理しております。なお、当中間会計期間 末日は金融機関の休日であったため、次 の中間会計期間末日満期手形が、中間会 計期間末残高に含まれております。	3 事業年度末日満期手形の会計処理につ いては、手形交換日をもって決済処理し ております。なお、当事業年度末日は金 融機関の休日であったため、次の事業年 度末日満期手形が、事業年度末残高に含 まれております。
	受取手形 6百万円	受取手形 6百万円

(中間損益計算書関係)

当中間会計期間 (自平成14年4月1日 至平成14年9月30日)	前中間会計期間 (自平成13年4月1日 至平成13年9月30日)	前事業年度 (自平成13年4月1日 至平成14年3月31日)
1 減価償却実施額 有形固定資産 95百万円 無形固定資産 7百万円	1 減価償却実施額 有形固定資産 108百万円 無形固定資産 0百万円	1 減価償却実施額 有形固定資産 218百万円 無形固定資産 8百万円
2 主なその他営業外収益の内訳 不動産賃貸料 100百万円	2 主なその他営業外収益の内訳 不動産賃貸料 103百万円	2 主なその他営業外収益の内訳 不動産賃貸料 207百万円
	3 主な特別損失の内訳 投資有価証券評価損 320百万円	3 主な特別損失の内訳 投資有価証券評価損 488百万円

(リース取引関係)

当中間会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)	前中間会計期間 (自 平成13年4月1日 至 平成13年9月30日)	前事業年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)																																																				
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引																																																				
(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																																																				
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額 相当額</th> <th>減価償却累 計額相当額</th> <th>中間期末 残高相当額</th> </tr> <tr> <th></th> <th>百万円</th> <th>百万円</th> <th>百万円</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>その他の 有形固定 資産</td> <td>835</td> <td>463</td> <td>371</td> </tr> <tr> <td>無形固定 資産</td> <td>59</td> <td>1</td> <td>57</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>894</td> <td>465</td> <td>429</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額 相当額	減価償却累 計額相当額	中間期末 残高相当額		百万円	百万円	百万円	その他の 有形固定 資産	835	463	371	無形固定 資産	59	1	57	合計	894	465	429	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額 相当額</th> <th>減価償却累 計額相当額</th> <th>中間期末 残高相当額</th> </tr> <tr> <th></th> <th>百万円</th> <th>百万円</th> <th>百万円</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>その他の 有形固定 資産</td> <td>787</td> <td>411</td> <td>375</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>787</td> <td>411</td> <td>375</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額 相当額	減価償却累 計額相当額	中間期末 残高相当額		百万円	百万円	百万円	その他の 有形固定 資産	787	411	375	合計	787	411	375	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額 相当額</th> <th>減価償却累 計額相当額</th> <th>期末残高 相当額</th> </tr> <tr> <th></th> <th>百万円</th> <th>百万円</th> <th>百万円</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>その他の 有形固定 資産</td> <td>823</td> <td>414</td> <td>408</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>823</td> <td>414</td> <td>408</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額 相当額	減価償却累 計額相当額	期末残高 相当額		百万円	百万円	百万円	その他の 有形固定 資産	823	414	408	合計	823	414	408
	取得価額 相当額	減価償却累 計額相当額	中間期末 残高相当額																																																			
	百万円	百万円	百万円																																																			
その他の 有形固定 資産	835	463	371																																																			
無形固定 資産	59	1	57																																																			
合計	894	465	429																																																			
	取得価額 相当額	減価償却累 計額相当額	中間期末 残高相当額																																																			
	百万円	百万円	百万円																																																			
その他の 有形固定 資産	787	411	375																																																			
合計	787	411	375																																																			
	取得価額 相当額	減価償却累 計額相当額	期末残高 相当額																																																			
	百万円	百万円	百万円																																																			
その他の 有形固定 資産	823	414	408																																																			
合計	823	414	408																																																			
(2) 未経過リース料中間期末残高相当額	(2) 未経過リース料中間期末残高相当額	(2) 未経過リース料期末残高相当額																																																				
<table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>182百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>253百万円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>436百万円</td> </tr> </tbody> </table>	1年内	182百万円	1年超	253百万円	計	436百万円	<table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>169百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>214百万円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>383百万円</td> </tr> </tbody> </table>	1年内	169百万円	1年超	214百万円	計	383百万円	<table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>184百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>231百万円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>416百万円</td> </tr> </tbody> </table>	1年内	184百万円	1年超	231百万円	計	416百万円																																		
1年内	182百万円																																																					
1年超	253百万円																																																					
計	436百万円																																																					
1年内	169百万円																																																					
1年超	214百万円																																																					
計	383百万円																																																					
1年内	184百万円																																																					
1年超	231百万円																																																					
計	416百万円																																																					
(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額	(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額	(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額																																																				
<table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>107百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>101百万円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>4百万円</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	107百万円	減価償却費相当額	101百万円	支払利息相当額	4百万円	<table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>100百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>92百万円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>5百万円</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	100百万円	減価償却費相当額	92百万円	支払利息相当額	5百万円	<table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>201百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>188百万円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>10百万円</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	201百万円	減価償却費相当額	188百万円	支払利息相当額	10百万円																																		
支払リース料	107百万円																																																					
減価償却費相当額	101百万円																																																					
支払利息相当額	4百万円																																																					
支払リース料	100百万円																																																					
減価償却費相当額	92百万円																																																					
支払利息相当額	5百万円																																																					
支払リース料	201百万円																																																					
減価償却費相当額	188百万円																																																					
支払利息相当額	10百万円																																																					
(4) 減価償却費相当額の算定方法	(4) 減価償却費相当額の算定方法	(4) 減価償却費相当額の算定方法																																																				
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	同 左	同 左																																																				
(5) 利息相当額の算定方法	(5) 利息相当額の算定方法	(5) 利息相当額の算定方法																																																				
リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各事業年度への配分方法については、利息法によっております。	同 左	同 左																																																				

(有価証券関係)

当中間会計期間(自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)、前中間会計期間(自 平成13年4月1日 至 平成13年9月30日)及び前事業年度(自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)のいずれにおいても子会社株式で時価のあるものはありません。